



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 ニチハ株式会社

コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山中 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 南光 正

TEL 052-220-5116

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	83,357	4.6	6,293	19.8	6,358	8.1	4,638	17.9
27年3月期第3四半期	79,718	△7.4	5,254	△29.6	5,883	△22.0	3,935	△22.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,782百万円 (12.8%) 27年3月期第3四半期 4,239百万円 (△34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	125.56	125.32
27年3月期第3四半期	106.69	106.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	116,494	62,714	54.4	1,713.96
27年3月期	114,918	59,008	51.9	1,615.86

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 63,345百万円 27年3月期 59,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00
28年3月期	—	15.00	—		
28年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	110,000	3.1	8,600	27.5	8,500	14.5	5,400	10.7
								146.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	37,324,264 株	27年3月期	37,324,264 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	365,905 株	27年3月期	417,886 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	36,943,050 株	27年3月期3Q	36,888,407 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. (参考) 個別財務諸表等	8
(1) (参考) 四半期貸借対照表	8
(2) (参考) 四半期損益計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の回復や実質所得の押し上げ等に伴う個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、期末近くには中国を中心とした新興国経済の失速、資源価格の大幅下落、地政学的リスクの高まりなどから減速感が強まりました。

住宅産業におきましては、消費増税に伴う反動減から持ち直しつつあり、平成27年4月～同年11月までの新設住宅着工戸数は、前年同期比5.0%の増加となりました。

しかしながら、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第3四半期累計期間における業界全体の国内販売数量については、住宅着工から製品販売までのタイムラグや戸建て住宅の回復の遅れなどの影響により、前年同期に比し3.7%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、耐候性・メンテナンスコストなどの面で優れた新世代外装材「Fu-ge（フュージェ）」などの高付加価値商品のアピールに努めるとともに、各種販売施策を講じて積極的な拡販を図りました。また、公共施設・商業施設などの非住宅市場や将来的に成長が期待できる有望な海外マーケットの開拓のほか、生産性・効率性・採算性の向上を目指し合理化とコスト削減に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率 (%)
売上高	79,718	83,357	3,639	4.6
営業利益	5,254	6,293	1,038	19.8
経常利益	5,883	6,358	475	8.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,935	4,638	703	17.9

売上高につきましては、国内事業において、主力の窯業系外装材が高付加価値商品の拡販などにより業界内シェアを順調に上昇させたことから前記の市場の落ち込みをカバーし増収となったほか、米国窯業系外装材事業は引き続き好調に推移し売上高を伸ばした結果、全体の売上高は833億57百万円と前年同期比36億39百万円（4.6%）の増収となりました。

損益につきましては、国内外装材事業が増収と合理化施策やエネルギー単価下落などによるコストダウンから増益となったほか、米国窯業系外装材事業も増益となり、営業利益は62億93百万円と前年同期比10億38百万円（19.8%）の増益、経常利益は前年同期に計上した為替差益が大幅に減少したことなどから63億58百万円と同4億75百万円（8.1%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、退職給付制度改定益などの特別利益を2億62百万円計上したほか、税金費用の減少などもあり、46億38百万円と同7億3百万円（17.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は764億16百万円と前年同期比38億26百万円（5.3%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業の増収に伴う増益により、セグメント利益（営業利益）は76億3百万円と前年同期比10億66百万円（16.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が37億5百万円、総資産が15億76百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は54.4%と2.5ポイントの増加となりました。

増減の主なもの、流動資産では現金及び預金が13億81百万円、商品及び製品が4億27百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が43億27百万円増加したことなどにより、流動資産全体で17億92百万円増加しております。また、固定資産では投資その他の資産が7億72百万円増加した一方で、有形固定資産が10億56百万円減少したことなどにより、固定資産全体で2億15百万円減少しております。

流動負債では短期借入金が9億27百万円、固定負債では長期借入金が11億2百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は21億29百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の動向等により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,092	14,710
受取手形及び売掛金	25,053	29,381
商品及び製品	11,529	11,102
仕掛品	1,974	1,888
原材料及び貯蔵品	2,784	2,798
繰延税金資産	1,611	1,217
その他	987	726
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	60,001	61,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,151	14,463
機械装置及び運搬具(純額)	10,407	9,678
工具、器具及び備品(純額)	569	519
土地	20,566	20,562
リース資産(純額)	354	315
建設仮勘定	261	714
有形固定資産合計	47,310	46,253
無形固定資産		
リース資産	39	26
ソフトウェア	381	318
その他	313	457
無形固定資産合計	733	802
投資その他の資産		
投資有価証券	5,065	5,412
退職給付に係る資産	350	550
繰延税金資産	107	106
その他	1,375	1,601
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	6,873	7,645
固定資産合計	54,917	54,701
資産合計	114,918	116,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,701	14,004
短期借入金	7,704	6,777
リース債務	142	130
未払法人税等	1,172	573
賞与引当金	1,388	537
役員賞与引当金	85	60
製品保証引当金	1,567	1,530
その他	8,876	9,877
流動負債合計	34,639	33,492
固定負債		
長期借入金	18,698	17,596
リース債務	290	243
繰延税金負債	870	1,053
退職給付に係る負債	776	796
役員退職慰労引当金	163	168
製品保証引当金	227	203
事業整理損失引当金	82	71
その他	160	153
固定負債合計	21,270	20,287
負債合計	55,910	53,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	38,243	41,788
自己株式	△382	△336
株主資本合計	56,922	60,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	2,052
為替換算調整勘定	1,003	860
退職給付に係る調整累計額	△105	△82
その他の包括利益累計額合計	2,713	2,830
新株予約権	79	49
非支配株主持分	△706	△680
純資産合計	59,008	62,714
負債純資産合計	114,918	116,494

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	79,718	83,357
売上原価	51,425	52,802
売上総利益	28,292	30,554
販売費及び一般管理費	23,037	24,261
営業利益	5,254	6,293
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	47	61
不動産賃貸料	67	66
為替差益	565	57
その他	247	93
営業外収益合計	932	289
営業外費用		
支払利息	264	203
その他	39	20
営業外費用合計	304	223
経常利益	5,883	6,358
特別利益		
固定資産売却益	12	7
投資有価証券売却益	—	6
事業譲渡益	—	80
保険差益	69	—
退職給付制度改定益	—	168
特別利益合計	82	262
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	67	65
固定資産圧縮損	31	—
減損損失	10	—
特別損失合計	111	65
税金等調整前四半期純利益	5,854	6,556
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,438
法人税等調整額	635	453
法人税等合計	1,903	1,892
四半期純利益	3,950	4,664
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,935	4,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	238
為替換算調整勘定	△172	△143
退職給付に係る調整額	41	22
その他の包括利益合計	289	117
四半期包括利益	4,239	4,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,225	4,756
非支配株主に係る四半期包括利益	14	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	71,786	7,931	79,718	—	79,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	803	1,141	1,944	△1,944	—
計	72,590	9,072	81,663	△1,944	79,718
セグメント利益	6,537	174	6,712	△1,457	5,254

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14億81百万円及びその他の調整額23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	75,593	7,764	83,357	—	83,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	823	1,090	1,913	△1,913	—
計	76,416	8,855	85,271	△1,913	83,357
セグメント利益	7,603	209	7,812	△1,519	6,293

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15億36百万円及びその他の調整額17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
		金額	金額
	(資産の部)		
I	流動資産		
	現金及び預金	9,890	8,269
	受取手形	657	860
	電子記録債権	1,674	1,868
	売掛金	22,122	25,227
	商品及び製品	8,502	8,565
	仕掛品	997	905
	原材料及び貯蔵品	1,258	1,229
	繰延税金資産	994	752
	未収入金	1,649	1,359
	関係会社短期貸付金	6,275	6,781
	その他	305	289
	貸倒引当金	△ 23	△ 26
	流動資産合計	54,304	56,084
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物(純額)	5,300	5,085
	構築物(純額)	598	563
	機械及び装置(純額)	3,801	3,655
	車両運搬具(純額)	40	28
	工具、器具及び備品(純額)	336	313
	土地	11,760	11,760
	リース資産(純額)	339	303
	建設仮勘定	98	572
	有形固定資産合計	22,276	22,283
2	無形固定資産	469	566
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	4,909	5,269
	関係会社株式	12,565	12,565
	関係会社出資金	3,428	3,428
	関係会社長期貸付金	4,367	3,938
	その他	1,509	1,779
	貸倒引当金	△ 1,439	△ 1,439
	投資その他の資産合計	25,341	25,541
	固定資産合計	48,087	48,391
	資産合計	102,392	104,475

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形		1,146	1,125
買掛金		17,515	18,352
短期借入金		7,573	7,884
リース債務		130	120
未払金		1,975	1,850
未払法人税等		471	250
賞与引当金		877	310
役員賞与引当金		80	60
製品保証引当金		1,549	1,513
設備関係支払手形		104	102
その他		4,978	5,676
流動負債合計		36,402	37,246
II 固定負債			
長期借入金		17,842	17,133
リース債務		274	233
繰延税金負債		266	438
退職給付引当金		3	3
役員退職慰労引当金		59	59
製品保証引当金		227	203
その他		89	77
固定負債合計		18,762	18,149
負債合計		55,165	55,396
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		8,136	8,136
2 資本剰余金			
資本準備金		11,122	11,122
資本剰余金合計		11,122	11,122
3 利益剰余金			
(1)利益準備金		768	768
(2)その他利益剰余金			
別途積立金		16,160	16,160
繰越利益剰余金		9,595	11,183
利益剰余金合計		26,524	28,112
4 自己株式		△ 382	△ 336
株主資本合計		45,400	47,035
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,746	1,993
評価・換算差額等合計		1,746	1,993
III 新株予約権		79	49
純資産合計		47,226	49,079
負債純資産合計		102,392	104,475

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
		金額	金額
I 売上高		69,168	70,520
II 売上原価		47,101	47,682
売上総利益		22,067	22,837
III 販売費及び一般管理費		19,331	19,952
営業利益		2,735	2,885
IV 営業外収益			
受取利息		67	63
受取配当金		765	527
不動産賃貸収入		124	126
為替差益		563	5
その他		99	97
営業外収益合計		1,621	819
V 営業外費用			
支払利息		238	195
不動産賃貸原価		37	37
その他		15	9
営業外費用合計		292	242
経常利益		4,065	3,463
VI 特別利益			
固定資産売却益		3	1
投資有価証券売却益		—	6
退職給付制度改定益		—	168
特別利益合計		3	177
VII 特別損失			
固定資産除却損		15	15
特別損失合計		15	15
税引前四半期純利益		4,053	3,624
法人税、住民税及び事業税		595	645
法人税等調整額		504	297
法人税等合計		1,099	942
四半期純利益		2,953	2,681

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。